

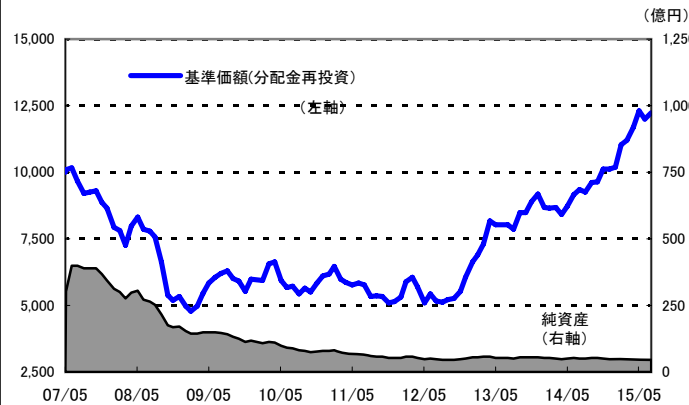


運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 12,133 円

※分配金控除後

純資産総額 45.2 億円

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	2.0%
3カ月	4.7%
6カ月	20.0%
1年	31.0%
3年	136.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 22.4%

- 信託設定日 2007年5月30日
- 信託期間 2017年7月13日まで
- 決算日 原則1月、7月の各13日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2015年7月	100 円
2015年1月	0 円
2014年7月	0 円
2014年1月	0 円
2013年7月	0 円

設定来累計 100 円

設定来=2007年5月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2015年7月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	98.6%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.5%
その他の市場	0.1%
株式先物	-
その他の資産	0.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
輸送用機器	12.8%
銀行業	12.6%
情報・通信業	10.4%
電気機器	8.8%
卸売業	6.5%
その他の業種	48.4%
その他の資産	0.5%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	4.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	3.4%
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	3.2%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.4%
NTTドコモ	情報・通信業	東証1部	2.4%
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.1%
本田技研工業	輸送用機器	東証1部	1.9%
三菱商事	卸売業	東証1部	1.4%
日産自動車	輸送用機器	東証1部	1.4%
キャノン	電気機器	東証1部	1.3%
合計			24.3%

組入銘柄数: 996 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

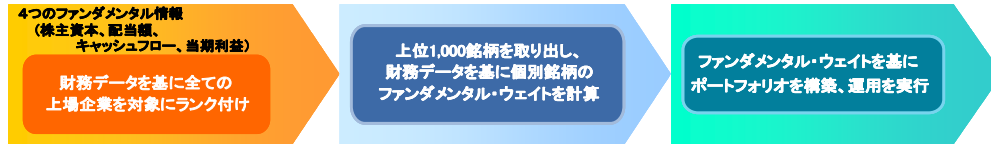
- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法^{※2}を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、「野村RAFI®日本株投信マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、「RAFI®」は、リサーチ・アフィリエイト社(Research Affiliates, LLC)の登録商標であり、野村アセットマネジメントはその使用を許諾しております。「RAFI®」は、リサーチ・アフィリエイト(Research Affiliates)社が開発したファンダメンタル・インデックス(Fundamental Index)のことで、「RAFIインデックス」と称されることがあります。

※2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2015年4月現在、リサーチ・アフィリエイト社が知的所有権を申請中です。

リサーチ・アフィリエイト社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

■「ファンダメンタル・インデックス構成手法」を活用したポートフォリオ構築プロセス■



※上記ポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

- 株式の実質組入比率は高位を基本とします。
- ファンドは「野村RAFI®日本株投信マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年1月および7月の13日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成29年7月13日まで(平成19年5月30日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則1月および7月の13日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.08%(税抜年1.0%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

先月の投資環境

- 7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.79%上昇し、月末に1,659.52ポイントとなりました。
- 7月の国内株式市場は上昇しました。上旬には、ギリシャの国民投票で財政緊縮策に対する反対派が勝利したことで同国の債務問題の先行き不透明感が高まったことや、中国株式市場において中国政府による積極的な株価対策にも関わらず下落が継続し实体经济への影響が懸念されたことなどから大きく下落しました。中旬にかけては、ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で基本合意したことや中国株式市場の下落に歯止めがかかったことで買い安心感が拡がり大きく上昇しました。下旬には、世界景気の減速懸念を背景に欧米株式が下落したことや、為替相場で円高が進行したことなどを受けて日本株も下落する局面もありましたが、月末にかけては4-6月期決算における企業業績への拡大期待が高まったことなどを受け上昇し、月間でも上昇しました。
- 東証33業種で見ると、原油安や訪日外国人増加などのメリットを受けると考えられる空運業など23業種が上昇しました。一方、需要の落ち込みによる価格下落と減産の悪影響を受けると考えられる鉄鋼など10業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

月間の当ファンドの騰落率は1.97%(分配金込み)となりました。

資源価格が軟調に推移する中、総合商社を中心に市場(TOPIX)と比較して多い割合で投資していた卸売業が市場を下回ったことがマイナスに影響しました。しかしながら、市場と比較して少ない割合で投資していた電気機器が市場を下回ったことや、市場と比較して多い割合で投資していた情報・通信業が市場を上回ったことなどがプラスに寄与し、ファンドは市場を上回るリターンとなりました。

ファンドとTOPIXの業種構成比の比較 (単位:%)

上位5業種	ファンド	TOPIX	構成比の差	下位5業種	ファンド	TOPIX	構成比の差
情報・通信業	10.43	7.03	3.40	電気機器	8.79	11.83	-3.04
銀行業	12.59	9.74	2.85	不動産業	1.47	2.86	-1.39
卸売業	6.51	4.05	2.46	サービス業	1.94	3.21	-1.27
輸送用機器	12.78	11.01	1.77	医薬品	4.04	4.97	-0.93
石油・石炭製品	1.02	0.48	0.54	機械	3.73	4.57	-0.84

* 上記特性値は、月末時点のマザーファンドと東証株価指数(TOPIX)の業種構成比の差、上位5位、下位5位をあらわしたものです。

今後の運用方針 (2015年8月7日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 銘柄選択に関しては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1000の銘柄に投資します。ファンダメンタル・インデックス構成手法とは、株式市場の株価情報を一切用いることなく、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標のみをもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法です。今後も、このファンダメンタル・インデックス構成手法により運用することで、信託財産の成長を図ります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。